2017年08月05日 中日新聞 朝刊特集４面 24頁

特別分科会

高まる表現力 効果てきめん

ＮＩＥアドバイザーを の説明を聞きながら、ミニ新聞切り抜き作品を作る参加者＝いずれも名古屋市熱田区の名古屋国際会議場で

新聞切り抜き作品の教育効果検証

テーマを決めて記事を集め て分類し、模造紙に貼っ て意見を書き込む「新聞切り抜き作品」。取り組むことで、どんな教育効果があるのか。理論と実践それぞれの場から報告があった。

愛知教育大の梅田恭子准教授は中日新聞の効果検証委員会による結果を公表。小学生三百二十七人、中学生百六十九人を対象に見たのは、記事の内容に即した感想や考えを書けるか、総合学習で育てたい資質や能力、態度が向上するかなど。作品作りをする・しない、作る前と後、指導歴が無い教員と二年以上の教員が教える場合を比べた。

結果、小中学校ともに、経験がある教員が教えると、作品作りをした後の方が感想や考えを書けるようになった。小学校のみが対象だった総合学習も同様だった。梅田准教授は「経験がある先生が教える児童生徒は、日常的に新聞と関わる機会が多いからでは」と分析した。

実践を通して感じた成長として、岐阜県山県市富岡小の奥田宣子教諭は「表現方法を工夫する力が高まる」言葉に敏感になる」など四つを挙げた。「新聞れの場から報告があった。

愛知教育大の梅田恭子准教授は中日新聞の効果検証委員会による結果を公表。小学生三百二十七人、中学生百六十九人を対象に見たい」として、記事を選び、配置など各工程で目標を定め、生徒同士が四段階で評価する試みをした。生徒からは「学習上の目標になった」など好評を得た。

日本新聞協会の関口修司NIEコーディネーターは「目標を明確に持って作品を作る」ことが、効果を大きくする。検証結果を踏まえた教育実践を提案できたら」とした。ワークショップでは教員ら百人が画用紙サイズの作品作りに挑戦。長年実践する教員らが講師を務め「訴えたいことを明確に」などとアドバイスした。

梅田恭子准教授

伊藤達也教諭

奥田宣子教諭

関口修司氏

地域で支えるＮＩＥ

教育の中で新聞を活用する活動を続けている新聞販売店らが「地域で支えるＮＩＥ～販売店との連携を考える」をテーマに普段の取り組みを紹介した。

中日新聞扶桑東専店（愛知県扶桑町）の高瀬成就店主は、地域に身近な新聞販売員が、記事の読み方や新聞切り抜き作品作りなどを教えるために学校で出前授業を行っていることを説明。「新聞の魅力や活用法を子どもや教諭らに直接伝えることで興味を持ってもらえる」と強調した。

岐阜県の東濃・可児地域の新聞販売店グループで作った曲「しんぶんのうた」を紹介した。のは、両藤舎（岐阜県多治見市）の佐藤円一郎店主。イベントで一緒に歌って踊ってもらうことで新聞を子どもに広めたいとし「新聞離れが進む中で、魅力を伝える新聞づくりや力が必要」と狙いを語った。

瀬谷新聞店（栃木県鹿沼市）の瀬谷一世店主は、学校や塾など一せや塾」と名付けた講座を展開。学校と新聞販売店との連携をどうつくっていくかが課題」と話した。

岐阜市藍川東中の神谷俊行校長は、前任の同市岐阜西中で行った「新聞コラム書き写し」の取り組みを紹介。「新聞が購読していない家庭も多く、販売店に協力してもらった」と話した。コーディネーターの浜松市与進北小の山崎章成教諭は「新聞販売店は、地域の学校に新聞活用の方法を提案できる力があるので、取り組みを広めてほしい」と語った。

高瀬成就店主

佐藤円一郎店主

瀬谷一世店主

神谷俊行校長

山崎章成教諭

活用法 販売店が提案

行政との連携で進めるＮＩＥ

「行政との連携で進めるＮＩＥ」をテーマに、実際に取り組みを行っている教諭らが意見を交わした。

愛知県一宮市向山小の村田慎一校長は、新聞販売店の協力で市内の小学五年・中学二年までの全学級に複数の銘柄の新聞を置き、市内全小中学校で新聞社のデータベース（記事検索）を利用できるようにしている取組を紹介。「いつでも誰でも手軽に新聞を活用できる環境づくりが大事だ」と主張した。

同市萩原小の伊藤彰敏教頭は、児童に記事にどんな写真を添えるべきかを話し合わせた経験などを基に新聞を活用した授業の面白みを主張。「教師の仕事は子ども と話すこと。話題はいつも新聞の中にあると語った。

高知県の永野隆史教育次長は、十年前の学力調査で同県の国語力が全国平均より低かったことを機に、地元紙の高知新聞社と連携協定を結び、ＮＩＥに力を入れていると説明。「いろいろな文章に触れる環境が書く力を育てる。一番身近なのは新聞だ」と話した。高知新聞社の岡林直裕編集委員は協定を結ぶ経緯を紹介し、学校長らが、ＮＩＥに熱心な教諭を支える態勢づくりが重要と訴えた。「ＮＩＥの輪を広げるには、新聞社が行政と連携することが不可欠。学校に記者を派遣する方法などを話し合うべきだ」とした。

コーディネーターを務めた愛知県豊橋市の山西正泰教育長は「学校でＮＩＥを実践しやすくするために、行政が継続して支援することが必要」と述べた。

行政との連携で進めるＮＩＥについて話し合う参加者たち

記事に触れる環境を

村田慎一校長

伊藤彰敏教頭

山西正泰教育長

永野隆史教育次長

岡林直裕編集委員

学習指導要領改訂を受けたＮＩＥカリキュラム

「学習指導要領改訂を受けたＮＩＥカリキュラム」をテーマに、新設を積極的に活用している小学校の事例などから、次期学習指導要領とＮＩＥがどう結び付くかを考えた。

コーディネーターは、福山大人間文化学部の小原友行教授が務めた。文部科学省初等中等教育局教育課程課の樋口雅夫教科調査官は、次期学習指導要領は「主体的に判断し、課題を解決する力」を養うことを目指していると、社会の課題を見つけ、子どもたちが意見を交わすきっかけとして新聞が役立つとした。

広島県三原市糸崎小の宮里洋司教頭は、前任校の同県海田町が、四年前から週一回、全学年でＮＩＥの授業をしていると報告。新聞を読んで動物の殺処分への関心が高まり、学校で殺処分ゼロを訴える活動に参加するようになったエピソードを明かした。「ＮＩＥは子どもたちと社会とをつなぐ。発展的な学びができ、人工知能（ＡＩ）で変わっていく社会に生きる力を育む」と訴えた。

中日新聞の林教郎ＮＩＥコーディネーターは、中日新聞が作ったＮＩＥカリキュラムを紹介。愛知教育大学付属名古屋小（名古屋市）の伊藤昭良教諭は、ごみについて考える四年の社会科の授業で新聞を活用したと報告した。児童は、市内の食品ロスを伝える記事から、食品ロスが社会問題だということに気付き、解決策を話し合った。考えを深める題材として、同じ問題を扱った「中日こどもウイークリー」が役立ったという。

授業の中で新聞を用いた実践例と効果を発表する参加者たち

社会問題 解決策探る

樋口雅夫教科調査官

伊藤昭良教諭

小原友行教授

林教郎氏

宮里洋司教頭

主権者教育とＮＩＥ

選挙権年齢が昨年、十八歳以上に引き下げられる中、主権者意識を育てる授業を行っている教諭らが、「主権者教育とＮＩＥ」をテーマに新聞の活用法を発表した。

授業で模擬選挙を実施している三重県三桑名西高の水野悟教諭は、生徒たちが、各政党の政策が書かれた新聞の記事を読み、自分の意見をまとめて支持する政党を決める方法を紹介。討論会では生徒たちが、意見が違う新聞社の社説を読むことで、他人と違う意見でも違和感せずに発言できる雰囲気づくりに努めたと説明した。

名古屋市丸の内中の西脇佑教諭は「これから政治を深く学んでいく中学生の場合、模擬選挙は早い」と指摘。地元の放置自転車の問題などを取り上げた記事を活用した授業を紹介し、「生徒が身近な社会問題に目を向け、解決策を考えるようになった」と話した。

「主権者教育は、自ら動き、願いを実現する力をつけること」と話したのは三重県伊勢市東大淀小の中北好美校長。以前勤めた同県津市摩耶市志島小の新聞作りを紹介した。子どもが取材し、災害時用の備蓄品が十分でない問題を取り上げ、地域に向けて新聞を作り、行政へ提言したことを説明。「新聞作りで生活をより良くする方法を学べた」と述べた。

コーディネーターの三重大の山根栄次名誉教授（社会科教育学）は、主権者教育は小中高と積み重ねていくことができる。それぞれの学年に応じ、新聞記事を選ぶことで、「最適な学習材料となる」と総括した。

水野悟教諭

西脇佑教諭

中北好美校長

山根栄次名誉教授

学年ごとに最適教材

情報活用能力を育てる学校図書館活動とＮＩＥ

学校図書室を拠点にした新聞活用の事例報告も相次いだ。テーマは「情報活用能力を育てる学校図書館活動とＮＩＥ」。

愛知県刈谷市衣浦小の河村智美教諭は、学校の図書室にある本や地図帳、新聞を資料として使い、四年生の児童たちが、各都道府県のことを自ら調べ、理解を深める活動を報告。社会科など複数の教科にまたがって進めた。「取り組んでいくうちに、事実を確認するため、複数の資料にあたるなど、情報に対する子どもたちの姿勢に変化が見られたという。

静岡県磐田市城山中の萩田純子司書教諭によると、同中では、報活用力を高める学習をしている。記事を読み、自分の意見を書き、そのテーマについての複数の社会誌を読み比べる。論理的な文章の書き方を学び、物の見方や考え方を広げるのが狙いだ。

横浜市緑区東小の副島江理子校長は、同小の図書室では、新聞記事と、それに関連する本を一緒に紹介するコーナーを設けたり、テーマ別に新聞記事を集め「情報ファイル」として、子どもたちが関心のある記事を読みやすくしたりしている工夫を紹介した。

中日新聞社の飯尾歩論説委員は、こうした取り組みを「頼もしい実践」とした上で、学校図書室を拠点に新聞を活用している司書教諭らを「孤軍奮闘させてはいけない」と呼び掛けた。コーディネーターの立命館大産業社会学部の柳澤伸司教授は「図書室に新聞を配置するために知恵を結集できれば」と話した。

河村智美教諭

萩田純子司書教諭

副島江理子校長

飯尾歩論説委員

柳澤伸司教授

図書室を学習拠点に

外国人児童生徒の日本語教育に活用するＮＩＥ

「外国人児童生徒の日本語教育に活用するＮＩＥ」では、愛知教育大の上田崇仁准教授をコーディネーターに、外国人の労働者が多い愛知、岐阜両県と東京都の教諭四人が、日本語教育に新聞を効果的に使う取り組みを報告した。

冒頭は、岐阜県可児市の日本語教室で高校入学を目指して学ぶアジアなどの生徒五人が登場。スポーツで得られる効果をまとめたテキストを新聞記事を参考に考案した体操を披露した。

同市蘇河中は生徒の約16％が外国人。小川裕美教諭は、日本語指導が必要な生徒向けの通級教室で子ども新聞を使ったクイズや情報収集などを行った。「ふりがなが付いて写真が多いので心理的、言語的に負担が少ない。日本語の読み物に対する意識が変わっていった」と力を込めた。

愛知県岩倉市はブラジル人の労働者が多く、市内の七小中学校に日本語教室がある。南部中の加藤洋子教諭は、学年に応じて子ども新聞などから記事を選んで内容を説明し、分からない言葉を調べる授業を展開。「外国にルーツを持つ生徒が社会に関心を持つきっかけにし、未来に夢を持てるようにしたい」と述べた。

東京都の足立区亀田小の藤方裕介教諭は、日本語の手助けが必要な児童を含む学級で、新聞のスクラップや新聞作りを実施。「知らない言葉に触れ、自然と語彙力が増す。ただ、さまざまな背景の子がいるので、宗教的な内容は避けた方が良い」と配慮を求めた。

岐阜県可児市の外国人生徒たちが新聞記事を基に考えた体操をする参加者たち

子ども新聞で語彙力

加藤洋子教諭

小川裕美教諭

上田崇仁准教授

藤方裕介教諭

藤方愛子教諭

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています